

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月10日	記入者		連絡先	3826	
平成18年度部名	消防本部	課名	指令課	課長名	小川 光由	
平成19年度部名	消防局	課名	指令課	課長名	前田 清治	
事務事業名	通信施設維持管理事業					
予算上の事務事業名	通信施設維持管理費					
1 総合計画における位置づけ				施策コード	23130	
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします					
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり					
施策名	第3施策 消防力の強化					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	消防法、消防組織法、消防力整備指針、電波法、気象業務法等					
3 個別計画の概要				概要		
計画名	消防力整備計画			相模原市21世紀総合計画に定める安全に暮らせる都市の実現を目指し、常に最良の状態で使用できるよう消防通信施設の維持管理に努める。		
計画年次	平成13	年度～	平成22	年度		
4 事業形態の区分	維持・管理・補修			5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
市民等からの119番通報を的確に受信し、消防部隊等の選別、出場指令を迅速に行うとともに、災害情報の送受信を確実に実施するため、通信施設を維持管理する。				市民		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
消防情報管理システム更新事業 ・平成18年4月～12月：119番通報を受信するシステム、通信指令機器、OA機器等の更新作業を実施 ・瞬断も許されないシステムであるため、旧システムを運用しながら、新システムの更新作業を実施 ・電子計算機賃借料・指令系機器等(7年リース) 10,342,500円/月×3月 " "・OA警機器等(5年リース) 1,120,035円/月×3月 " "・無線系機器等(4年リース) 669,585円/月×3月 1月～3月 その他主な事業費 ・役務費 28,261千円(電話料) ・委託料 33,943千円(通信設備保守委託、システム保守委託等) ・使用料及び賃借料 64,630千円(電子計算機賃借料、発信地表示システム使用料等)						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	消防組織法第6条(市町村の消防責任)の規定に基づき、全国の消防本部において、同様の事務事業を実施している。					
8 事業費の推移	[単位：千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	167,062	177,797	142,911	286,856	287,000	
一般財源	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	1,500	450	0	0	0	
人件費の合計	0	0	0	0	0	
事業コスト合計	167,062	177,797	142,911	286,856	287,000	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	通信施設維持管理事業			対象名称 と単位	全ての通信施設	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	197,062	177,797	142,911	286,856	287,000	
対 象 数	1	1	1	1	1	
単位あたり経費(円)	197,062,000	177,797,000	142,911,000	286,856,000	287,000,000	
前 年 度 比		0.90	0.80	2.01	1.00	

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	119番通報の受信回数	指標式と指標の説明	指令課職員が119番通報を受信した回数（いたずら、回線試験等を含む。）*件数は暦年		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	42,732.0	43,141.0	51,935.0		
目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	災害出場件数	指標式と指標の説明	消防部隊等が出場した件数（消防部隊等の自己覚知を含む）*件数は暦年		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	26835.0	28408.0	31973.0		
目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A : 妥当である・ B : 妥当性に課題がある・ C : 妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A : 有効である・ B : 有効性を高める余地がある・ C : 有効でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A : 効率が良い・ B : 効率性を高める余地がある・ C : 効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[] : 良好な状態を維持する事業				
	[] : 概ね良好な状況である事業				
	[] : 見直しを行う必要がある事業				
	[] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		市町村の消防責任を果たすべく展開されている消防業務のうち、本課が主管する事業は、市民の生命、身体及び財産の保護に直結するため、常に機器等が的確に作動するよう維持管理するとともに、新たな通信システムの導入等時代の変遷に的確に対応しなければならない。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
平成18年度中に更新された、消防情報管理システムの機能をフルに活用した的確な通信指令業務はもとより、大規模災害、国民保護等特殊災害への対応能力を持った職員の育成。			津久井地域を取り込んだ管轄面積の拡大、山林、湖等地域特性に起因する災害等への対応、消防団員への災害情報の連絡体制の確保、常備消防との連携等、システム一元化後において地利等に精通した職員の配置の必要性、機器を取り扱う職員の知識、技術、判断力等の向上等。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		適正で効率的な維持管理を行うこと。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			